

平成22年11月定例会

議案説明資料  
予算に関する説明書

(平成22年度11月補正予算等関係)

福祉保健部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成22年11月定例会議案説明資料目次

【予算関係】  
(一般会計)

福祉保健部

議案番号	件名	課名等	頁
議案第1号	平成22年度鳥取県一般会計補正予算		
	1 補正予算説明資料	(総括表) 障がい福祉課 子ども発達支援課 子育て支援総室 医療政策課 医療指導課	1 2 3 4 11 18
	2 歳入歳出事項別明細書		19
	3 節の明細		20
	4 債務負担行為に関する調書	子育て支援総室 ほか	27

(特別会計)

議案番号	件名	課名等	頁
議案第2号	平成22年度鳥取県母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計補正予算		
	1 補正予算説明資料	(総括表)	29
	2 債務負担行為に関する調書	子育て支援総室	30

【予算以外】

報告番号	件名	課名等	頁
報告第1号	平成21年度鳥取県継続費精算報告書について	子育て支援総室	31
報告第3号	長期継続契約の締結状況について	福祉保健課	32

議案説明資料総括表

福祉保健部(単位:千円)

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(一般会計)								
障がい福祉課	7,037,199	2,007	7,039,206				2,007	
子ども発達支援課	1,545,837	1,690	1,547,527			1,690	0	
子育て支援総室	8,048,208	62,439	8,110,647	10,672		36,207	15,560	
医療政策課	4,834,691	195,629	5,030,320	136,384		54,788	4,457	
医療指導課	10,993,138	100,000	11,093,138			100,000	0	
部計	51,769,376	361,765	52,131,141	147,056	0	192,685	22,024	

説明

1 障がい者の質の高い生活の確立

- ・(新)鳥取県型強度行動障がい者入居等支援事業
- ・(新)発達の気になる子どもの保護者支援体制整備事業

2 あんしん医療体制の構築と健康づくり文化

- ・[債務負担行為]臨時特例医師確保対策奨学金(鳥取大学臨時養成枠)
- ・[債務負担行為]医療施設耐震化整備事業
- ・(新)鳥取県医療施設耐震化臨時特例基金造成事業
- ・(新)医療連携体制充実施設・設備整備事業
- ・(新)看護師等養成施設教育環境整備事業
- ・[債務負担行為]看護職員等充足対策費

3 次代に向けて、「ひと」を育む

- ・(新)フレンドリー県有施設整備促進事業
- ・市町村地域子育て創生事業
- ・保育所(園)・幼稚園地域子育て支援環境整備事業

平成22年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

障がい福祉課 (内線: 7193)

12目 障がい者自立支援事業費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 鳥取県型強度行動障がい者入居等支援事業	0	2,007	2,007				2,007	
トータルコスト	0	3,621	3,621	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人	補助要綱制定、交付事務等				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本事業は、入所施設又はケアホームにおいて、重度の強度行動障がい者へ新たに居住支援を行う社会福祉法人等に対し、人件費補助を行うことにより、障がい児施設等で待機している状況をできるだけ早期に解消することを目的とする。

加えて、3年間で限度に集中的に手厚い支援体制のもと、対象者の行動障がいを軽減して、一般の入所棟やケアホームへの移行の流れを作ること及び現在入所については、ほぼ一人のみが重度の強度行動障がい者を支援している状況を、その他の法人が居住支援を行うことにより、そのノウハウ・経験を蓄積することで、入居可能な裾野を増やすことを目的として、補正を行うものである。

2 背景

旧制度では、重度の強度行動障がい者に特化した加算が設定されていたが、現行法では、重度の障がいに係る加算は1つにまとめられたため、全く加算が算定されないことや、従来より加算額が少ないことも起こるようになったという現状がある。

3 主な事業内容

(1) 強度行動障がい者新規支援補助事業

障害者支援施設、旧法入所施設及びケアホームにおいて、新たに重度の強度行動障がい者の居住支援を行う社会福祉法人等に対し、1:1相当の配置に係る人件費から、事業者が得る相当の自立支援給付費を引いた差額の助成を行うもの。

実施主体	市町村
補助対象	新たに重度の強度行動障がい者の居住支援を行う社会福祉法人等
負担割合	県1/2、市町村1/2
補助基準単価	ア 障害者支援施設、旧法入所施設へ重度の強度行動障がい者が新たに入居する場合 1人当たり所要額 252,135円/月 (想定人数3人) イ ケアホームへ重度の強度行動障がい者が新たに入居する場合 1人当たり所要額 83,019円/月 (想定人数4人)

(2) 強度行動障がい者ケアホーム移行支援事業

重度の強度行動障がい者が障害者支援施設、旧法入所施設からケアホームへ移行した場合に、1:1相当の配置に係る人件費から、事業者が得る相当の自立支援給付費を引いた差額の助成を行う。

実施主体	市町村
補助対象	入所施設からケアホームへ、重度の強度行動障がい者が新たに移行した場合に居住支援を行う社会福祉法人等
負担割合	県1/2、市町村1/2
補助基準単価	1人当たり所要額 83,019円/月 (想定人数3人)

※本事業において、旧制度による強度行動障害者特別支援加算に係る判定基準により、判定した点数が20点以上の方を「重度の強度行動障がい者」とする。

4 今後の対応

本事業については、現行の障害者自立支援法に代わる新たな法律が平成25年8月までに施行されることを踏まえ、平成23年1月1日から平成25年12月31日までとし、事業の期限までに新しい法律の動向を踏まえながら再検討することとする。

平成22年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

2項 児童福祉費

子ども発達支援課 (内線: 7865)

1目 児童福祉総務費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (基金繰入金)	一般財源	
(新) 発達の気になる子どもの保護者支援体制整備事業	0	1,690	1,690			1,690		
トータルコスト	0	2,497	2,497	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	本人、保護者にとって身近な市町村を中心とした発達障がい支援のライフステージに応じた支援体制の整備							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

発達の気になる子どもの保護者が抱える子育ての悩みを支援するため、相談相手となるペアレントメンター(発達の気になる子どもを育てた経験を活かして、他の保護者のよき相談相手となり、悩みへの助言ができる者として研修を修了した先輩保護者等)を派遣する支援体制整備事業を行うNPO法人鳥取県自閉症協会に補助する。

2 主な事業内容

区 分	内 容
事業主体	NPO法人鳥取県自閉症協会(鳥取市瓦町601)
会 員	約250名: 県内の、会の趣旨に賛同した主として自閉症及び発達障がいのあ る児者の保護者 ペアレントメンター数 27名(平成20年度に養成)
補助上限額	1,690千円
財 源	基金10/10(安心子ども基金)
補助対象事業	ペアレントメンターの登録管理、派遣調整及び周知活動等の体制整備に 係る初期投資
補助対象経費	備品購入、旅費(活動広報)他
本事業における 活動内容	1 人材、資源の登録、管理、派遣調整 ・ペアレントメンターを登録・管理し、要請のあった保護者や団体等 に対し、適切なメンターを調整し、派遣する。 2 情報発信 ・保護者の視点から、地域で生活するために有効な情報を発信する。 (補足) ペアレントメンターの活動 ・発達障がいはわかりにくい障がいであり、子育てに関して一人で悩 んでしまう保護者がいる。 ・ペアレントメンターは、自分の子育ての経験からの助言ができ、悩 みを抱えている保護者にとって、より身近で、実態に合った支援が受 けられ、安心感が得られる。

3 これまでの取組状況、改善点

- ・ エール(県自閉症・発達障害支援センター)では年間延べ3,000件の相談に対応しているが、発達障がいに係る専門性の高い相談以外にも、子育てに関わる悩みや不安といったペアレントメンターによる対応がふさわしい相談が数多くある。
- ・ 自閉症協会では、協会内の学習会(60回実施)や電話等の相談業務(130件程度)を実施。
- ・ 平成22年度に県でもペアレントメンター養成研修を実施(27名が受講修了予定)し、保護者支援体制の整備が急務。

平成22年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

子育て支援総室 (内線: 7150)

8目 私立学校振興費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)私立学校振興資金利子補給補助金(私立高等学校等施設整備費補助金)	0	債務負担行為 10,018 713	債務負担行為 10,018 713				債務負担行為 10,018 713	
トータルコスト	0	713	713	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	補助金交付事務、関係機関との連絡調整				
工程表の政策目標(指標)	子育て中の誰もが、保育所、幼稚園、地域子育て支援センター、放課後児童クラブ、ファミリーサポートセンター等の子育て支援拠点の支援を受け安心して子育てができる。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>国又は県の補助事業を活用して実施する、私立高等学校等の施設整備事業に充てるため、学校法人が金融機関等から借り入れた資金に係る利子負担の軽減を図ることを目的として、その利子に対して助成する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 利子補給の額 約定償還日に返済する利子の1%相当分</p> <p>(2) 利子補給期間 償還期間10年未満 : 2年 償還期間10年以上15年未満 : 5年 償還期間15年以上 : 7年</p> <p>(3) 補助対象学校法人 学校法人藤田学院 鳥取短期大学附属幼稚園 ・施設整備事業 園舎の改築(工期平成22年6月~平成23年2月) ・利用補助金 国: 私立学校施設整備費補助金(私立幼稚園施設整備費) 県: 私立高等学校等改築事業補助金 (※平成22年度当初予算で措置済)</p> <p>(4) 補助対象経費 改築事業に係る借入金 320,000千円(返済期間11年: 民間金融機関)に対して助成</p> <p>(5) 所要額 利子補給総額 10,731千円(平成22年度~平成26年度) 平成22年度所要額 713千円 【債務負担行為額】 10,018千円(平成23年度~平成26年度) (H23:2,977千円、H24:2,656千円、H25:2,350千円、H26:2,035千円)</p>								

平成22年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

2項 児童福祉費

子育て支援総室 (内線: 7148)

1目 児童福祉総務費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)フレンドリー 県有施設整備促進 事業	0	5,905	5,905			(基金繰入金) 5,905		
トータルコスト	0	5,905	5,905	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	物品整備事務				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県有施設において、子どもを連れた県民の方が訪問しやすい環境づくりを促進するため、トイレや受付スペース等にベビーベッドやキッズスペース等を整備する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 整備対象施設 県有施設【県庁舎(本庁舎・第2庁舎・議会棟)、地方機関の建物】</p> <p>(2) 整備物品 県有施設を訪問される不特定多数の県民の方が利用することが想定される次の物品</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ トイレに設置するベビーベッド、ベビーキープ等</li> <li>・ キッズスペースに設置するキッズカーペット、遊具、絵本等</li> </ul> <p>(3) 所要額 5,905千円</p> <p>(4) 財源 基金10/10(安心子ども基金)</p> <p>(5) 整備予定の例</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県庁舎 <ul style="list-style-type: none"> <li>第2庁舎1階トイレ ……ベビーベッド</li> <li>県庁県民室 ……ベビーカー2台、絵本等</li> </ul> </li> <li>・ 地方機関 <ul style="list-style-type: none"> <li>中部総合事務所受付 ……ベビーチェア、絵本</li> <li>西部総合事務所受付 ……ベビーカー、ベビーベッド等</li> </ul> </li> <li>・ 県立病院 <ul style="list-style-type: none"> <li>中央病院 ……赤ちゃん用簡易ベッド、遊具等</li> <li>厚生病院 ……おむつ交換台、遊具等</li> </ul> </li> <li>・ 県立障がい児施設 <ul style="list-style-type: none"> <li>総合療育センター ……ベビーベッド、絵本等</li> </ul> </li> <li>・ 指定管理者制度導入施設 <ul style="list-style-type: none"> <li>鳥取二十世紀梨記念館 ……子ども用マット、遊具等</li> </ul> </li> </ul> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>当初予算において、民間施設におけるベビーベッド、ベビーキープ等の整備を進めてきたところであるが、子どもを連れた県民の方にとって、子育て支援設備の必要性は、県有施設においても同様と思われることから、補正予算によって緊急的に整備を行う。</p>								

平成22年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

2項 児童福祉費

子育て支援総室 (内線: 7573)

1目 児童福祉総務費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
市町村地域子育て創生事業	60,000	9,809	69,809			(基金繰入金) 9,809		
トータルコスト	62,420	9,809	72,229	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	補助金交付事務、関係機関との連絡調整				
工程表の政策目標(指標)	子育て中の誰もが、保育所、幼稚園、地域子育て支援センター、放課後児童クラブ、ファミリーサポートセンター等の子育て支援拠点の支援を受け安心して子育てができる。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

すべての家庭が安心して子どもを育てることができるよう、地域の実情に応じた創意工夫のある子育て支援活動に取り組む市町村に対し、補助を行う。

※9月補正時の見込みを上回る計画があることから、現計予算額に追加するもの。

2 主な事業内容

(1) 補助対象経費

事業の実施に必要な報酬、賃金、需用費(消耗品費、印刷製本費、食糧費)、役務費(通信運搬費等)、使用料及び賃借料、備品購入費等

(2) 事業例

- ・地区公民館における子育て支援のための環境整備(絵本の購入)
- ・地域に出向いた子育て相談、各種学習会等の開催
- ・郷土芸能等を通じた地域住民・子ども等との世代間交流の推進

(3) 補助率 10/10(安心子ども基金)

(4) 所要額一覧

(単位: 千円)

項目	補助金所要額	備考
既計画分	60,000	14市町・34事業
追加計画分	9,809	(5市町)・8事業
合計	69,809	14市町・42事業



平成22年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

2項 児童福祉費

子育て支援総室 (内線: 7570)

1目 児童福祉総務費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
保育所(園)・幼稚園地域子育て支援環境整備事業	55,000	20,493	75,493			(基金繰入金) 20,493		
トータルコスト	55,807	20,493	76,300	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	補助金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	子育て中の誰もが、保育所、幼稚園、地域子育て支援センター、放課後児童クラブ、ファミリーサポートセンター等の子育て支援拠点の支援を受け安心して子育てができる。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>地域における子育て力の向上を図り、きめ細やかな子育て支援活動を促進することを目的として、保育所(園)・幼稚園が園の開放日等に行う地域子育て支援活動(月に1回程度とする。)に必要な備品等の購入費用に対して助成する。</p> <p>※ 本事業は9月補正において予算計上したものだが、9月補正予算要求後に行った安心こども基金に係る事業計画の照会により予算計上した金額以上の要望があったことから追加するもの。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 実施主体 市町村</p> <p>(2) 事業主体 市町村又は市町村が適当と認めた者</p> <p>(3) 補助対象経費</p> <p>保育所(園)・幼稚園が園の開放日等に行う地域子育て支援活動に必要な備品等(入所児童の保育・幼児教育のみに使用する備品等は対象外)の購入費用 (例: 遊具、教材等。ただし、園庭に設置する設置工事を伴う遊具は対象外とする。)</p> <p>(4) 補助対象経費の上限額 1,000千円(1園当たり)</p> <p>(5) 補助率 10/10(安心こども基金)</p> <p>(6) 事業費 20,493千円 9月補正時: 13市町村・119施設 ⇒ 今回計画: 14市町村・137施設</p>								

平成22年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

2項 児童福祉費

子育て支援総室(内線:7868)

1目 児童福祉総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
児童福祉施設整備 助成事業	26,506	△12,170	14,336	△6,085			△6,085	
トータルコスト	27,313	△12,170	15,143	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	補助金事務				
工程表の政策目標(指標)	子育て中の誰もが、保育所、幼稚園、地域子育て支援センター、放課後児童クラブ、ファミリーサポートセンター等の子育て支援拠点の支援を受け安心して子育てができる。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

児童福祉施設等の施設整備の促進を図るため、市町村等に対し施設整備費を助成する。

2 主な事業内容

米子市が整備を予定していた車尾なかよし学級(第2学級)について、同市の方針の転換により整備しないこととなった。

<参考>

○施設の概要

- 【建物】軽量鉄骨プレハブ造平屋建て
- 【施設名】車尾なかよし学級(第2学級)
- 【利用定員数】50人
- 【施設面積】103.68㎡
- 【総事業費】18,255千円
- 【補助対象事業費】18,255千円

○補助金額

(単位:千円)

	設置主体	負担割合	補助対象 事業費	補助額		
				計	国費	県費
車尾なかよし 学級 (第2学級)	米子市	国1/3 県1/3	18,255	12,170	6,085	6,085

平成22年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

1項 公衆衛生費

子育て支援総室 (内線: 7572)

5目 母子衛生費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源					
不妊治療費等支援事業	113,092	29,225	142,317	12,525			16,700					
トータルコスト	119,546	29,225	148,771	(補正に係る主な業務内容)								
従事する職員数	0.8人	0.0人	0.8人	補助金交付事務								
工程表の政策目標(指標)	地域で子育てを応援する機運の醸成を図るとともに、子育て家庭への総合的な支援施策を展開する。											
事業内容の説明												
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>次世代育成支援の一環として、不妊に悩む夫婦等を、県が経済的・精神的に支援するため、特定不妊治療(体外受精・顕微授精)費に対する助成、及び不妊相談センターの設置を行う。</p> <p>※特定不妊治療費に対する助成について、助成の申請件数が当初想定を上回る見込みとなったため補正要求をするもの。</p>												
<p>2 主な事業内容</p> <p>特定不妊治療費助成金交付事業</p> <p>(1) 助成対象者</p> <p>特定不妊治療以外の治療法によっては妊娠の見込みがないか又は極めて少ないと医師に診断されたものであって、夫婦の所得の合計が730万円未満である者</p> <p>(2) 助成内容</p> <p>特定不妊治療に要する費用の一部を助成。</p> <p>治療1回につき、17万5千円。(1年度2回まで、通算5年まで)</p> <p>(3) 財源 国1/2、県1/2、一部単県上乗せ</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>県:2.5万円(上乗)</td> </tr> <tr> <td>国:7.5万円(義務)</td> <td>県:7.5万円(義務)</td> </tr> </table> <p>助成額(治療1回)17.5万円</p>										県:2.5万円(上乗)	国:7.5万円(義務)	県:7.5万円(義務)
	県:2.5万円(上乗)											
国:7.5万円(義務)	県:7.5万円(義務)											
<p>(4) 所要額</p> <p>○治療費(扶助費)</p> <p>&lt;治療1回目&gt;@175,000円×(当初見込み392件→520件)=91,000,000円</p> <p>&lt;治療2回目&gt;@175,000円×(当初見込み241件→280件)=49,000,000円</p> <p style="text-align: right;">1回目+2回目=140,000,000円 (A)</p> <p>助成見込額 (A) 140,000千円</p> <p>当初予算額 (B) 110,775千円</p> <p>補正予算額 (A) - (B) 29,225千円</p>												

平成22年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

1項 公衆衛生費

子育て支援総室 (内線: 7572)

7目 特定疾患対策費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
小児慢性特定疾患対策費	119,061	8,464	127,525	4,232			4,232	
トータルコスト	131,163	8,464	139,627	(補正に係る主な従事内容)				
従事する職員数	1.5人	0.0人	1.5人	医療費支払い				
工程表の政策目標(指標)	地域で子育てを応援する機運の醸成を図るとともに、子育て家庭への総合的な支援施策を展開する							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>小児慢性特定疾患児については、その治療が長期にわたり医療費等の負担も高額となるため、その医療の確立及び普及を図るとともに、併せて患者家族の医療費等の負担軽減をし、児童の健全な育成を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 給付対象</p> <p>国が定める慢性疾患(計514疾患)にかかっている18歳未満の児童(18歳到達時点において当該事業の対象であり、引き続き治療が必要な場合には20歳到達まで)</p> <p>(2) 給付内容</p> <p>総医療費から保険負担分を差し引いた自己負担部分の一部</p> <p>(3) 財源 国1/2、県1/2</p> <p>(4) 所要額</p> <p>医療費見込額 (A) 123,377千円</p> <p>当初予算額 (B) 114,913千円</p> <p>補正予算額 (A) - (B) 8,464千円</p>								

平成22年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

4項 医薬費

医療政策課 (内線: 7172)

2目 医務費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 鳥取県医療施設耐震化臨時特例基金造成事業	0	136,384	136,384	136,384				
トータルコスト	0	137,191	137,191	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0	0.1人	0.1人	医療施設耐震化臨時特例基金への積み増し				
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							
<p>説明</p> <p>1 事業の目的</p> <p>耐震化整備がなされていない災害拠点病院、救命救急センター、二次救急医療機関の耐震化促進のため基金を造成し、災害時の医療提供体制を確保する。</p> <p>2 事業の内容</p> <p>国の平成21年度第一次補正予算の「医療施設耐震化臨時特例交付金」を積み立てた「鳥取県医療施設耐震化臨時特例基金」を設けているが、このたびの国の平成22年度経済危機対応・地域活性化予備費により新たに実施する耐震化補強工事に要する経費を同基金へ積み増しする。</p> <p>(1) 基金の対象となる事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未耐震の災害拠点病院、救命救急センターを有する病院、二次救急医療機関が行う耐震化のための新築、増改築、耐震補強工事。</li> <li>・平成23年度中に着工可能な災害拠点病院等</li> </ul> <p>(2) 基金の設定期間</p> <p>平成21年度～事業完了まで (原則H22年度末で廃止。但し、国の承認を受ければ期間の延長が可能)</p> <p>(3) 現在予定されている事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主体 医療法人清和会 垣田病院 (二次救急医療機関)</li> <li>・整備区域 一般病棟 (4階建)</li> <li>・整備内容 未耐震の一般病棟耐震補強工事 1653.14㎡ (補助対象面積) × 165千円 (基準単価) × 1/2 (補助率) 事業設置費 (基金造成額): 136,384千円</li> <li>・着工予定 平成23年11月 (予定)</li> </ul> <p>【医療施設耐震化臨時特例交付金制度の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○基準額 (基準面積×補助単価) <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害拠点病院、救命救急センター (約23.8億円) 8,635㎡ (基準面積) × 276千円 (基準単価)</li> <li>・二次救急医療機関 (約14.2億円) 8,635㎡ (基準面積) × 165千円 (基準単価)</li> </ul> </li> <li>○補助率 : 国1/2、県1/2以内、事業主1/2以内</li> </ul> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>現在、国の平成21年度第一次補正予算により、県内の二次救急医療機関 (三朝温泉病院、高島病院) が実施する耐震化整備工事に係る経費 (482,134千円) を基金造成している。</p>								

平成22年度 一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

4項 医薬費

医療政策課 (内線: 7228)

2目 医務費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 医療連携体制充実施 設・設備整備事業	債務負担行為 0	債務負担行為 39,930	債務負担行為 39,930			債務負担行為 <基金繰入金> 39,930		
	0	21,788	21,788			<基金繰入金> 21,788		
トータルコスト	0	22,595	22,595	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	要綱作成、交付申請書類の確認、交付決定、支払、実績報告書の確認				

工程表の政策目標(指標) 安心安全な医療提供体制の構築

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

4疾病6事業に対応する医療機関の機能をより高め、地域の医療体制の充実を図るため、地域で協議した連携・役割分担に対応した医療機関の施設・設備の整備に対して補助する。

※4疾病6事業とは、がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病、小児医療、周産期医療、救急医療、災害医療、へき地医療、在宅医療をいう。

2 主な事業内容

二次医療圏ごとに策定した医療連携体制充実施設・設備整備事業整備計画(以下「整備計画」という。)に基づく施設・設備の整備に対して補助する。

○整備計画

地域がそれぞれ抱える課題に対応するため、二次医療圏ごとに策定。

計画期間:平成22年度~平成25年度(計画に沿って順次補助)

○補助内容

【事業主体】整備計画に記載された医療機関

【補助率】県1/2

【財源内訳】鳥取県地域医療再生基金10/10

【負担割合】県1/2、事業主体1/2

【補助対象経費】整備計画に記載された施設・設備整備

○整備内容

[平成22年度整備]

(単位:千円)

施設・設備名	医療機関名	事業費	補助金額	摘 要
マンモグラフィ (がん)	博愛病院	40,000	20,000	西部圏域の乳がん検診の精密検査機能向上。
歯科用ポータブル診 療ユニット (在宅医療)	西部歯科医師 会	3,576	1,788	境港市や郡部の歯科診療所に配置し、往診体制を拡充。
計		43,576	21,788	

[平成22~23年度整備(債務負担行為)]

(単位:千円)

施設・設備名	医療機関名	事業費	補助金額	摘 要
個人用透析施設等 (糖尿病)	吉野・三宅ス テーションク リニック	9,300	4,650	新型インフルエンザ発生時に対応可能な透析施設等を整備。 ○工期(予定)H23.1~H23.6
人工透析施設 (糖尿病)	谷口病院附属 診療所東伯サ テライト	70,560	35,280	透析施設の不足している東伯郡の施設を拡充。 ○工期(予定)H23.1~H23.8
計		79,860	39,930	

( )内は、対応する4疾病6事業

3 これまでの取組状況、改善点

整備計画策定までの経緯

各圏域毎に各医療機関の整備要望を把握後、医療関係者、行政等で役割分担・連携等について協議し作成した整備計画(案)を、平成22年10月12日に開催した医療審議会において承認した。

4款 衛生費

4項 医薬費

医療政策課 (内線: 7190)

2目 医務費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 看護師等養成施設教育環境整備事業	0	33,000	33,000			<基金繰入金> 33,000		
トータルコスト	0	33,807	33,807					
従事する職員数	0	0.1人	0.1人					
工程表の政策目標(指標)	看護学校の定員増							

事業内容の説明

1. 事業の目的・概要

県内に就業する看護師を増やすため、定員増を行う県内の看護師等養成施設の教育環境を整え、学生にとって魅力ある看護教育を行うことにより、看護師等養成施設への進学者を確保するとともに、資質の高い看護師を養成する。

2. 主な事業内容

県内の看護師を確保するため、米子医療センター附属看護学校の定員増に伴い必要となる学校の備品、図書等の整備に対して補助する。

[補助制度の概要]

- 事業主体 独立行政法人国立病院機構米子医療センター
- 事業実施年度 平成22年度
- 補助率 補助対象経費の10/10 (基準額 33,000千円)
- 補助対象経費 看護学校の定員増に伴い必要となる備品、図書等の整備に要する経費
- 財源 鳥取県地域医療再生基金10/10

<米子医療センター附属看護学校の定員増について>

- ・平成23年4月から10人の定員増を予定 (1学年定員: 30人→40人)
- ・定員増に伴い整備する教育教材等の例: ベッド、入浴介助実習モデル、救急蘇生セット等

(参考) 県内の3年課程看護師養成所の定員状況

学校名	1学年定員	備考
米子医療センター附属看護学校	30人	H23.4月 30人→40人 (+10人) に増員予定
倉吉総合看護専門学校 (第1看護学科)	25人	H23.4月 25人→35人 (+10人) に増員予定
鳥取看護専門学校	40人	

平成22年度一般会計補正予算説明資料

4 款 衛生費  
4 項 医薬費  
2 目 医務費

医療政策課 (内線: 7195)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[債務負担行為]臨時特例医師確保対策奨学金(鳥取大学臨時養成枠)	(債務負担行為)108,000 39,829	(債務負担行為)21,600 0	(債務負担行為)129,600 39,829			(債務負担行為)10,800 0	(債務負担行為)10,800 0	
トータルコスト	43,056	0	43,056	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	奨学生募集				
工程表の政策目標(指標)	医師数の増(目標値: 1,130人(平成30年末))							

説明

1 事業の目的・概要

医師確保を推進するため、平成23年度医学部入学定員増により、鳥取大学医学部臨時養成枠を増員することに伴い奨学金の貸付枠を拡大する。

大学	補正前	追加増員数	合計
鳥取大学	8名	2名	10名
岡山大学	1名	—	1名
山口大学	1名	—	1名
合計	10名	2名	12名

2 事業の内容(仕組みは現行どおりとし、2名の枠の拡大を行うもの)

- (1) 貸付対象 鳥取大学医学部臨時養成枠入学者  
2浪まで(出身地、卒業高校の所在地を問わない)
- (2) 貸付枠 鳥取大学医学部: 2名
- (3) 奨学金の額 150千円/月(年額1,800千円)
- (4) 貸付期間 原則大学卒業の月まで(貸付限度期間は6年とする。)
- (5) 返還免除 卒業~臨床研修期間終了後、貸付期間の1.5倍の期間以内に知事の指定する県内医療機関に貸付期間と同期間勤務した場合に返還免除
- (6) 返還免除対象勤務先 県内公的病院、自治体立病院、自治体立診療所  
県内大学医学部附属病院、救急告示病院

【債務負担行為額】

平成23年度貸付開始者分 21,600千円(追加増員分)  
 (内訳) 150千円×12月×2人×6年=21,600千円  
 (財源) 地域医療再生基金 10,800千円  
 一般財源 10,800千円  
 ※地域医療再生基金の充当は平成23年度から平成25年度まで

(参考) 債務負担行為額累計(単位: 千円)

大学	補正前	今回補正	合計
鳥取大学	86,400	21,600	108,000
岡山大学	10,800	—	10,800
山口大学	10,800	—	10,800
合計	108,000	21,600	129,600

3 これまでの取組状況、改善点

<医師確保対策の取組>

・各種医師養成奨学金の貸し付け

区分	H18	H19	H20	H21	H22	合計
地域枠	5	5	5	5	5	25
一般枠		23	5	12	9	49
特別養成枠				5	5	10
臨時養成枠					8	8
合計	5	28	10	22	27	92

- ・鳥取大学医学部寄附講座(地域医療学講座)開設
- ・地域医療体験研修(サマーセミナー等)の実施
- ・臨床研修指定病院協議会活動、臨床研修指導医講習会、臨床研修医セミナーの実施
- ・医師登録・派遣システムによる医師派遣
- ・専門研修医師支援事業、次世代医師海外留学支援事業による研修派遣の実施
- ・女性医師就業支援事業、女性医師就業環境整備事業の実施
- ・インターネットによる県内病院の医師求人情報の発信

<改善点>

臨時養成枠の貸付枠を拡大することにより、県外出身者を含めた医師確保を推進することができる。



4款 衛生費

4項 医薬費

医療政策課 (内線: 7228)

2目 医務費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[債務負担行為] 医療施設耐震化整備事業	(債務負担行為) 259,083 225,215	(債務負担行為) 79,864 0	(債務負担行為) 338,947 225,215				(債務負担行為) 79,864	
トータルコスト	226,022	0	226,022	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							

説 明

1 事業の目的・概要

地震発生時において適切な医療提供体制の維持を図るため、三朝温泉病院が平成22年度に着工を予定している病棟の耐震化整備に係る経費に対し、三朝温泉病院の中部医療圏での果たす役割及び経営移譲の経緯から、中部管内市町と協調して耐震化整備に要する経費に対し補助する。

[中部医療圏での果たす役割]

- ・病院群輪番制参加病院であり、災害時において重要な役割を果たす二次救急医療機関の役割を担っている。
- ・回復期リハビリテーション病棟を有しており、脳卒中等の患者に対するリハビリを実施している。

[経営移譲の経緯]

- ・中部医療圏の医療体制を確保するため、鳥取県中部医師会が、平成12年に三朝温泉病院の経営移譲を国から受ける際、地元市町村と県が資産の取得費用の一部を補助している。

2 事業の内容

医療施設耐震化臨時特例基金に加え県単独の嵩上げ助成をする。

[積算根拠]

$$3,872.22\text{m}^2 (\text{補助対象予定面積}) \times 165\text{千円} (\text{基準単価}) \times 1/8 (\text{補助率}) = 79,864\text{千円}$$

[補助事業の概要]

- 事業主体 鳥取県中部医師会
- 補助率 補助対象経費の1/8若しくは中部市町の助成額のいずれか低い額
- 補助対象経費 耐震化を目的とした、新築に要する工事費又は工事請負費
- 負担割合

(単位: 千円)

区 分			H22当初予算ベース		今回補正後	
			負担割合	金額	負担割合	金額
補助対象施設	基準額内	基金(国)	1/2	319,458	1/2	319,458
		県	-	-	1/8以内	79,864
		中部市町	-	-	1/8以内	79,864
		中部医師会	1/2	319,459	1/4以上	159,731
	基準額超過	中部医師会	-	183,389	-	183,389
補助対象外		中部医師会	-	577,694	-	577,694
病棟解体工事、別棟工事、設計監理						
計				1,400,000		1,400,000

3 これまでの取組状況、改善点

耐震性の低い二次救急医療機関の耐震化整備に係る経費に対し補助している。

- (参考) 平成12年度資産の取得費用 (単位: 千円)

鳥取県	中部管内市町村	中部医師会	計
80,000	80,000	17,901	177,901

平成22年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

4項 医薬費

医療政策課 (内線: 7190)

3目 保健師等指導管理費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[債務負担行為] 看護職員等充足対策費	0	(債務負担行為) 588,624	(債務負担行為) 588,624				(債務負担行為) 588,624	
トータルコスト	0	0	0	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	修学資金募集				
工程表の政策目標(指標)	看護職員数の増(目標値: 5,250人(平成30年末))							

説明

1 事業の目的

県内に就業する看護職員、理学・作業療法士、言語聴覚士の確保のため、各養成施設等に在学する学生に対し、修学上必要な資金を平成23年度に新たに貸付する。

2 事業の内容

(1) 期間 平成23～平成27年度

(2) 平成23年度新規貸付予定人数及び限度額

区分	平成22年度 新規貸付人数	平成23年度	
		新規貸付予定人数	金額
①看護職員修学資金	267人	300人	421,584
②看護職員奨学金	10人	10人	28,800
③理学療法士等修学資金	80人	80人	138,240
計	357人	390人	588,624

<看護職員修学資金等の概要>

①看護職員修学資金

・貸付対象者 県内外の看護職員を養成する学校、養成所、大学等に在学している者で、卒業後、県内の医療機関等で看護職として従事する意思のある者。

・貸付月額

	国立・公立	私立
看護系大学	48,000円	61,000円
看護系短期大学、保健師、助産師、看護師等養成所	32,000円	36,000円
看護系5年一貫校	32,000円	36,000円
准看護師養成所	15,000円	21,000円

・返還猶予の条件 県内の医療機関等で、看護職員として就業しているとき。

・返還免除の条件 看護職員養成施設等を卒業後、県内の医療機関等において引き続き5年間看護職員として業務に従事すること。(免除額: 全額免除又は半額免除)

②看護職員奨学金

・貸付対象者 鳥取大学医学部保健学科看護学専攻に在学している者(地域枠推薦入学に限る。)で、卒業後県内の病院等で看護師又は助産師として従事する意思のある者

・奨学金の額 月額 60,000円

・返還猶予及び返還免除の条件については、看護職員修学資金と若干異なるが、類似した制度

③理学療法士等修学資金

・貸付対象者 理学療法士等養成施設に在学しているものであり、将来県内において理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士の業務に従事する意思のある者

・貸付月額 国公立等養成施設32,000円 その他の養成施設 36,000円

・返還猶予の条件 貸付終了後、理学療法士等として県内で従事しているとき。

・返還免除の条件 養成施設を卒業後、県内において修学資金の貸与を受けた期間の2分の3に相当する期間以上従事したとき。

平成22年度 一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

4項 医薬費

医療政策課 (内線: 7811)

5目 病院費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立病院運営事業費	2,212,419	4,457	2,216,876				4,457	
トータルコスト	2,213,226	4,457	2,217,683	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	一般会計からの繰り出し事務				
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県立厚生病院が病院建設のために年利5%以上で借り入れた公的資金のうち、総務省が示す基準を満たすものについて行う繰上元利償還金の一部について、一般会計から繰出す。

2 主な事業内容

地方公営企業繰出金の基準により、繰出対象額の3分の2を繰出す。

$$6,685千円 \times 2/3 = 4,457千円$$

(単位: 千円)

許可年度	未償還元金 (繰上償還元金)	うち繰出対象額
昭和57年度	6,572	6,572
昭和58年度	189,719	19
昭和59年度	246,994	94
合計	443,285	6,685

※ 繰出対象について

昭和57年度分は未償還元金全て、昭和58年度及び昭和59年度分は100千円未満の端数を病院会計内部留保金で返還するため、その部分について今回繰出対象とする。

※ 総務省が示す基準を満たすもの…金利7%以上の借入

<基準>

金利7%以上	下記のいずれかに該当	財政力指数
	・実質公債費比率 15%以上	鳥取県0.3未満
	・経常収支比率 8.5%以上	
	・財政力指数 0.5以下	

3款 民生費

1項 社会福祉費

医療指導課 (内線: 7165)

9目 国民健康保険連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国民健康保険基盤安定等推進費	1,734,304	100,000	1,834,304			(基金繰入金) 100,000		
トータルコスト	1,735,918	100,000	1,835,918	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	基金貸付事務				
工程表の政策目標(指標)	国民健康保険の安定的な運営							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県国民健康保険広域化等支援基金(平成14年度設置)の一部を取り崩して、鳥取市に1億円の貸付を行う。(基金設置後、運営要綱に基づく初めての貸付)

貸付予定額	1億円(無利息)
貸付予定時期	平成23年1月
貸付金の償還	平成24年度から年2,000万円を償還 (借入の翌々年度以降5年間の均等償還)

2 主な事業内容

(1) 保険財政自立支援事業貸付金

市町村国保特別会計に赤字が見込まれる場合、その赤字を一時的に補てんするための貸付金。一般会計からの赤字補てんを防ぎ、国保財政の自立・安定的な運営を支援する。

- ・年度途中に財政収支の不均衡が見込まれる場合  
⇒ 財政不足見込額の3/4以内で貸付 … 今回補正部分
- ・新年度に保険料の急激な引上げが見込まれる場合  
⇒ 財政不足見込額の1/2以内で貸付

(2) 基金残高(平成21年度末現在)

元 金	215,534,000円 (H14~16積立)
運用益	6,073,968円
計	221,607,968円

(3) 鳥取市が借入を必要とする理由

平成22年度の事業運営に当たり、一般会計からの法定外繰入を行うこと予定して、保険料引上げを行い、国保事業の健全運営に努めることとしていたが、当初の想定よりも保険料収入が減少し、保険給付費は増加する見込みとなったことから、県の基金を借り入れるもの。

⇒ 県の基金を借り入れた場合、平成24年度からの均等償還となり、国保財政・被保険者負担への影響も緩和される。

平成22年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書 (福祉保健部)

(単位：千円)

節	款項目	2款 総務費								
		補正前	補正額	補正後	うち福祉保健部			1項 総務管理費		
					補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1	報酬	445,168	269	445,437						
2	給料	2,985,345		2,985,345						
3	職員手当等	5,332,885		5,332,885						
4	共済費	1,150,761	39	1,150,800						
5	災害補償費	500		500						
6	恩給及び退職年金	37,480		37,480						
7	賃金	32,398		32,398						
8	報償費	194,811		194,811						
9	旅費	256,327	112	256,439						
	費用弁償	28,658	112	28,770						
	普通旅費	173,658		173,658						
	特別旅費	54,011		54,011						
10	交際費	4,500		4,500						
11	需用費	500,131	22	500,153						
12	役務費	531,588	25	531,613						
13	委託料	2,721,185	1,428	2,722,613						
14	使用料及び賃借料	627,064	28	627,092						
15	工事請負費	1,426,014	49,000	1,475,014						
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費	12,804		12,804						
19	負担金、補助及び交付金	7,322,180	713	7,322,893	946,384	713	947,097	946,384	713	947,097
20	扶助費									
21	貸付金									
22	補償、補填及び賠償金	6,455		6,455						
23	償還金、利子及び割引料	205,110		205,110	161,000		161,000	161,000		161,000
24	投資及び出資金									
25	積立金	640,898		640,898						
26	寄附金									
27	公課費	266		266						
28	繰出金									
	予備費									
	計	24,433,870	51,636	24,485,506	1,107,384	713	1,108,097	1,107,384	713	1,108,097
財源内訳	国庫支出金	2,293,689	23,360	2,317,049	160,781		160,781	160,781		160,781
	地方債	385,000		385,000						
	その他	1,454,183		1,454,183	8,354		8,354	8,354		8,354
	一般財源	20,300,998	28,276	20,329,274	938,249	713	938,962	938,249	713	938,962

平成22年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書（福祉保健部）

（単位：千円）

款項目 節	2款 総務費			3款 民生費					
	うち福祉保健部			補正前	補正額	補正後	うち福祉保健部		
	1項 総務管理費						補正前	補正額	補正後
	8目 私立学校振興費								
補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報酬				379,315		379,315	347,219		347,219
2 給料				1,657,643		1,657,643	1,584,223		1,584,223
3 職員手当等				894,828		894,828	859,205		859,205
4 共済費				641,894		641,894	611,165		611,165
5 災害補償費									
6 恩給及び退職年金									
7 賃金				457		457	457		457
8 報償費				88,415		88,415	76,095		76,095
9 旅費				73,394		73,394	63,142		63,142
費用弁償				10,533		10,533	8,482		8,482
普通旅費				41,138		41,138	36,650		36,650
特別旅費				21,723		21,723	18,010		18,010
10 交際費									
11 需用費				201,416	1,229	202,645	187,547	1,229	188,776
12 役務費				104,004		104,004	93,311		93,311
13 委託料				2,401,882		2,401,882	2,353,253		2,353,253
14 使用料及び賃借料				90,454		90,454	85,382		85,382
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費				12,045	3,441	15,486	10,693	3,441	14,134
19 負担金、補助及び交付金	946,384	713	947,097	30,560,438	23,064	30,583,502	30,127,745	23,064	30,150,809
20 扶助費				5,381,007		5,381,007	5,381,007		5,381,007
21 貸付金				88,470	100,000	188,470	88,270	100,000	188,270
22 補償、補填及び賠償金									
23 償還金、利子及び割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金				257,400		257,400	256,666		256,666
26 寄附金				2,160		2,160	2,160		2,160
27 公課費				115		115	115		115
28 繰出金				2,579		2,579	2,579		2,579
予備費									
計	946,384	713	947,097	42,837,916	127,734	42,965,650	42,130,234	127,734	42,257,968
財源内訳									
国庫支出金	160,781		160,781	4,423,940	△ 6,085	4,417,855	4,153,751	△ 6,085	4,147,666
地方債				301,000		301,000	301,000		301,000
その他	8,354		8,354	5,976,799	137,897	6,114,696	5,917,501	137,897	6,055,398
一般財源	777,249	713	777,962	32,136,177	△ 4,078	32,132,099	31,757,982	△ 4,078	31,753,904

平成22年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書 (福祉保健部)

(単位:千円)

節	款項目	3款 民生費								
		うち福祉保健部								
		1項 社会福祉費								
					9目 国民健康保険連絡調整費			12目 障がい者自立支援事業費		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1	報酬	153,334		153,334	5,082		5,082	15,605		15,605
2	給料	376,300		376,300						
3	職員手当等	183,360		183,360						
4	共済費	147,043		147,043	576		576	2,092		2,092
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃金									
8	報償費	26,963		26,963				10,549		10,549
9	旅費	29,279		29,279	1,050		1,050	9,512		9,512
	費用弁償	3,030		3,030	446		446	337		337
	普通旅費	14,955		14,955	586		586	4,641		4,641
	特別旅費	11,294		11,294	18		18	4,534		4,534
10	交際費									
11	需用費	35,442		35,442	602		602	10,777		10,777
12	役務費	24,678		24,678	2,404		2,404	6,759		6,759
13	委託料	527,048		527,048	210		210	223,880		223,880
14	使用料及び賃借料	47,302		47,302	534		534	8,987		8,987
15	工事請負費									
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費	471		471	391		391	30		30
19	負担金、補助及び交付金	25,506,130	2,007	25,508,137	3,951,297		3,951,297	3,911,674	2,007	3,913,681
20	扶助費	2,247,551		2,247,551				1,219,951		1,219,951
21	貸付金	88,270	100,000	188,270		100,000	100,000			
22	補償、補填及び賠償金									
23	償還金、利子及び割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金	251,738		251,738	2,427		2,427	9,791		9,791
26	寄附金	50		50						
27	公課費									
28	繰出金									
	予備費									
	計	29,644,959	102,007	29,746,966	3,964,573	100,000	4,064,573	5,429,607	2,007	5,431,614
財源内訳	国庫支出金	1,141,290		1,141,290				867,554		867,554
	地方債	301,000		301,000						
	その他	4,230,496	100,000	4,330,496	2,451	100,000	102,451	1,160,350		1,160,350
	一般財源	23,972,173	2,007	23,974,180	3,962,122		3,962,122	3,401,703	2,007	3,403,710

平成22年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書（福祉保健部）

（単位：千円）

節	款項目	3款 民生費					4款 衛生費			
		うち福祉保健部					補正前	補正額	補正後	
		2項 児童福祉費								
		補正前	補正額	補正後	1目 児童福祉総務費					
補正前	補正額				補正後					
1	報酬	169,121		169,121	71,348		71,348	123,846		123,846
2	給料	1,098,796		1,098,796	1,098,796		1,098,796	1,410,030		1,410,030
3	職員手当等	622,285		622,285	622,285		622,285	755,647		755,647
4	共済費	421,117		421,117	410,440		410,440	536,647		536,647
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃金	457		457	27		27	7,566		7,566
8	報償費	48,564		48,564	16,256		16,256	63,691		63,691
9	旅費	30,038		30,038	19,420		19,420	82,624		82,624
	費用弁償	4,590		4,590	2,455		2,455	5,048		5,048
	普通旅費	18,840		18,840	10,969		10,969	53,861		53,861
	特別旅費	6,608		6,608	5,996		5,996	23,715		23,715
10	交際費									
11	需用費	145,107	1,229	146,336	33,046	1,229	34,275	232,828		232,828
12	役務費	65,165		65,165	19,051		19,051	66,204		66,204
13	委託料	1,804,749		1,804,749	233,563		233,563	728,159		728,159
14	使用料及び賃借料	36,886		36,886	10,399		10,399	76,464		76,464
15	工事請負費							214,368		214,368
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費	4,711	3,441	8,152	445	3,441	3,886	30,429	8,600	39,029
19	負担金、補助及び交付金	4,419,630	21,057	4,440,687	1,925,235	21,057	1,946,292	5,209,613	59,245	5,268,858
20	扶助費	1,524,078		1,524,078	1,191		1,191	1,194,395	37,689	1,232,084
21	貸付金							1,148,910		1,148,910
22	補償、補填及び賠償金									
23	償還金、利子及び割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金	3,242		3,242	3,242		3,242	37,676	136,384	174,060
26	寄附金	910		910				21,650		21,650
27	公課費	115		115				38		38
28	繰出金	2,579		2,579						
	予備費									
	計	10,397,550	25,727	10,423,277	4,464,744	25,727	4,490,471	11,940,785	241,918	12,182,703
財源内訳	国庫支出金	1,779,687	△ 6,085	1,773,602	391,453	△ 6,085	385,368	1,296,458	153,141	1,449,599
	地方債							12,000		12,000
	その他	1,626,848	37,897	1,664,745	1,034,977	37,897	1,072,874	2,907,293	54,788	2,962,081
	一般財源	6,991,015	△ 6,085	6,984,930	3,038,314	△ 6,085	3,032,229	7,725,034	33,989	7,759,023



平成22年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書 (福祉保健部)

(単位:千円)

節	款項目	4款 衛生費								
		うち福祉保健部								
		1項 公衆衛生費								
		5目 母子衛生費								
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1	報酬	64,228		64,228	39,847		39,847			
2	給料	699,918		699,918	135,468		135,468			
3	職員手当等	401,014		401,014	80,802		80,802			
4	共済費	265,136		265,136	54,204		54,204			
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃金	7,566		7,566	2,195		2,195			
8	報償費	53,291		53,291	33,061		33,061	425		425
9	旅費	54,880		54,880	25,660		25,660	871		871
	費用弁償	4,021		4,021	1,806		1,806			
	普通旅費	31,688		31,688	11,132		11,132	762		762
	特別旅費	19,171		19,171	12,722		12,722	109		109
10	交際費									
11	需用費	88,960		88,960	41,912		41,912	1,201		1,201
12	役務費	35,345		35,345	16,963		16,963	1,274		1,274
13	委託料	370,542		370,542	176,141		176,141	15,780		15,780
14	使用料及び賃借料	35,060		35,060	10,953		10,953	319		319
15	工事請負費	195,642		195,642						
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費	13,019		13,019	345		345			
19	負担金、補助及び交付金	4,423,931	59,245	4,483,176	715,266		715,266	132,153		132,153
20	扶助費	1,194,395	37,689	1,232,084	1,194,205	37,689	1,231,894	138,255	29,225	167,480
21	貸付金	580,284		580,284						
22	補償、補填及び賠償金									
23	償還金、利子及び割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金	26,859	136,384	163,243	2,195		2,195	1,492		1,492
26	寄附金	21,650		21,650						
27	公課費	38		38						
28	繰出金									
	予備費									
	計	8,531,758	233,318	8,765,076	2,529,217	37,689	2,566,906	291,770	29,225	320,995
財源内訳	国庫支出金	1,158,948	153,141	1,312,089	1,030,494	16,757	1,047,251	60,332	12,525	72,857
	地方債	12,000		12,000	12,000		12,000			
	その他	1,696,537	54,788	1,751,325	191,849		191,849	137,986		137,986
	一般財源	5,664,273	25,389	5,689,662	1,294,874	20,932	1,315,806	93,452	16,700	110,152

平成22年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書（福祉保健部）

（単位：千円）

節	款項目	4款 衛生費								
		うち福祉保健部								
		1項 公衆衛生費			4項 医薬費					
		7目 特定疾患対策費					2目 医務費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1	報酬	2,121		2,121	18,438		18,438	4,403		4,403
2	給料				233,306		233,306			
3	職員手当等				147,524		147,524			
4	共済費	504		504	88,118		88,118	1,127		1,127
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃金	1,411		1,411	5,371		5,371	5,371		5,371
8	報償費	1,731		1,731	19,892		19,892	5,284		5,284
9	旅費	577		577	25,918		25,918	12,191		12,191
	費用弁償				2,107		2,107	1,390		1,390
	普通旅費	453		453	17,416		17,416	7,722		7,722
	特別旅費	124		124	6,395		6,395	3,079		3,079
10	交際費									
11	需用費	700		700	34,528		34,528	14,859		14,859
12	役務費	770		770	11,458		11,458	5,807		5,807
13	委託料	27,838		27,838	182,504		182,504	154,455		154,455
14	使用料及び賃借料	2,927		2,927	11,851		11,851	8,281		8,281
15	工事請負費				195,642		195,642	195,642		195,642
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費				12,364		12,364	10,868		10,868
19	負担金、補助及び交付金	5,987		5,987	3,708,641	59,245	3,767,886	1,275,914	54,788	1,330,702
20	扶助費	671,425	8,464	679,889	190		190			
21	貸付金				580,284		580,284	136,800		136,800
22	補償、補填及び賠償金									
23	償還金、利子及び割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金				24,664	136,384	161,048	24,664	136,384	161,048
26	寄附金				21,650		21,650	21,650		21,650
27	公課費									
28	繰出金									
	予備費									
	計	715,991	8,464	724,455	5,322,343	195,629	5,517,972	1,877,316	191,172	2,068,488
財源内訳	国庫支出金	354,464	4,232	358,696	128,454	136,384	264,838	92,336	136,384	228,720
	地方債									
	その他	21		21	1,504,658	54,788	1,559,446	1,456,596	54,788	1,511,384
	一般財源	361,506	4,232	365,738	3,689,231	4,457	3,693,688	328,384		328,384

平成22年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書 (福祉保健部)

(単位：千円)

節	款項目	4款 衛生費			福祉保健部 合計		
		うち福祉保健部					
		4項 医薬費					
		5目 病院費					
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1	報酬				411,447		411,447
2	給料				2,284,141		2,284,141
3	職員手当等				1,260,219		1,260,219
4	共済費				876,301		876,301
5	災害補償費						
6	恩給及び退職年金						
7	賃金				8,023		8,023
8	報償費				129,386		129,386
9	旅費				118,022		118,022
	費用弁償				12,503		12,503
	普通旅費				68,338		68,338
	特別旅費				37,181		37,181
10	交際費						
11	需用費	55		55	276,507	1,229	277,736
12	役務費				128,656		128,656
13	委託料				2,723,795		2,723,795
14	使用料及び賃借料				120,442		120,442
15	工事請負費				195,642		195,642
16	原材料費						
17	公有財産購入費						
18	備品購入費				23,712	3,441	27,153
19	負担金、補助及び交付金	2,365,458	4,457	2,369,915	35,498,060	83,022	35,581,082
20	扶助費				6,575,402	37,689	6,613,091
21	貸付金				668,554	100,000	768,554
22	補償、補填及び賠償金						
23	償還金、利子及び割引料				161,000		161,000
24	投資及び出資金						
25	積立金				283,525	136,384	419,909
26	寄附金				23,810		23,810
27	公課費				153		153
28	繰出金				2,579		2,579
	予備費						
	計	2,365,513	4,457	2,369,970	51,769,376	361,765	52,131,141
財源内訳	国庫支出金				5,473,480	147,056	5,620,536
	地方債				313,000		313,000
	その他				7,622,392	192,685	7,815,077
	一般財源	2,365,513	4,457	2,369,970	38,360,504	22,024	38,382,528

節 の 明 細

項 目	金額 (千円) 等
2 款 総務費	
1 項 総務管理費	
8 目 私立学校振興費	
負担金、補助及び交付金	私立学校振興資金利子補給補助金
	713
3 款 民生費	
1 項 社会福祉費	
9 目 国民健康保険連絡調整費	
貸付金	保険財政自立支援事業貸付金
	100,000
12 目 障がい者自立支援事業費	
負担金、補助及び交付金	鳥取県型強度行動障がい者入居等支援事業補助金
	2,007
2 項 児童福祉費	
1 目 児童福祉総務費	
負担金、補助及び交付金	発達のご案内になる子どもの保護者支援体制整備事業補助金
	1,690
	フレンドリー県有施設整備促進事業負担金
	1,235
	児童厚生施設等整備費補助金
	△ 12,170
	市町村地域子育て創生事業費補助金
	9,809
	保育所(園)・幼稚園地域子育て支援環境整備事業補助金
	20,493
4 款 衛生費	
4 項 医薬費	
2 目 医務費	
負担金、補助及び交付金	医療連携体制充実施設・設備整備事業補助金
	21,788
	看護師等養成施設教育環境整備事業補助金
	33,000
積立金	鳥取県医療施設耐震化臨時特例基金積立金
	136,384
5 目 病院費	
負担金、補助及び交付金	県営病院事業会計負担金
	4,457

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は  
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

追加

事 項	限 度 額 千円	前年度末までの支出(見込)額 千円		当該年度以降の支出予定額 千円		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源	特 定 財 源	特 定 財 源	一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
平成22年度 私立学校振興資金利 子補助	10,018			平成23年度から 平成26年度まで	10,018				10,018
平成22年度 医療連携体制充実施 設・設備整備事業補 助	39,930			平成23年度	39,930			39,930	
平成22年度 看護学生等修学資金 貸付金	588,624			平成23年度から 平成27年度まで	588,624				588,624
平成22年度 総合療養センター医 療事務システム整備 事業費	10,371			平成23年度から 平成25年度まで	10,371			10,371	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は  
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

変更

事 項	限 度 額 千円	前年度末までの支出(見込)額 千円		当該年度以降の支出予定額 千円		左 の 財 源 内 訳 千円			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源	地方債	その他	一般財源
補正前の額	108,000			平成23年度から 平成28年度まで	108,000			54,000	54,000
補正額	21,600			平成23年度から 平成28年度まで	21,600			10,800	10,800
補正後の額	129,600			平成23年度から 平成28年度まで	129,600			64,800	64,800
補正前の額	259,083			平成23年度	259,083			259,083	0
補正額	79,864			平成23年度	79,864				79,864
補正後の額	338,947			平成23年度	338,947			259,083	79,864

議案第2号

平成22年度鳥取県母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計補正予算

議案説明資料総括表

福祉保健部(単位:千円)

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	繰入金	その他	事業収入	
(特別会計) 子育て支援総室	113,000	0	113,000					
部計	113,000	0	113,000					

説明

○平成23年度の入学決定後、速やかに貸付決定を行うための債務負担行為の設定  
(貸付期間平成23～27年度)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

福祉保健部 子育て支援総室

事 項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源	一 般 財 源	国庫支出金	地方債	その他
平成22年度 修学資金等貸付金	千円 104,976		千円 0		千円 104,976	千円	千円	千円	千円	104,976



平成21年度鳥取県継続費精算報告書

款	項	事業名	年度	全				実				績				比					
				年割額		左の計源内		支出済額		左の源内		年割額と支出済額の差		左の財源		左の財源		内		内	
				円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
			18	146,052,000	15,828,000	97,000,000	33,224,000	16,418,100	14,665,000	1,753,100	129,633,900	1,163,000	97,000,000								31,470,900
			19	287,409,000	30,700,000	256,000,000	709,000	196,888,150	31,131,000	116,757,150	90,520,850	431,000	207,000,000								△ 116,048,150
			20	247,132,000	39,778,000	155,000,000	52,354,000	328,574,900	40,510,000	18,064,900	81,442,900	732,000	115,000,000								34,289,100
			21	64,601,000	1,370,000	47,000,000	16,231,000	137,853,150	8,581,000	32,272,150	73,252,150	7,211,000	50,000,000								△ 16,041,150
			計	745,194,000	87,676,000	555,000,000	102,518,000	679,734,300	94,887,000	168,847,300	65,459,700	7,211,000	139,000,000								△ 66,329,300
	3	民生費																			
	2	児童福祉費																			
		喜多原学園改築事業費																			

報告第3号

長期継続契約の締結状況について

番号	契約所属名	種類	契約対象物品	数量	契約の相手方	契約金額 円	契約期間	設置場所等
1	中部総合事務 所	物品 保守	ノートパソコン	1台	倉吉市広栄町941番地5 株式会社衣笠商会	170,100	平成22年9月1日 ～平成25年8月31日	鳥取県中部総合 事務所福祉保健 局